



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 三和倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)鈴木 嘉憲
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)菅間 利夫 TEL 03-3578-3001

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,200	3.5	386	0.7	399	3.4	203	△11.0
22年3月期	5,026	△6.8	383	△14.4	386	△16.8	228	△9.1

(注) 包括利益 23年3月期 194百万円(—%) 22年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.23	—	2.9	4.6	7.4
22年3月期	13.73	—	3.3	4.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,851	7,032	79.5	423.03
22年3月期	8,616	6,955	80.7	418.26

(参考) 自己資本 23年3月期 7,032百万円 22年3月期 6,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	673	△471	△148	1,298
22年3月期	510	△72	△153	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	51.0	1.7
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	57.2	1.7
24年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		52.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△1.5	210	△1.5	220	△0.9	120	5.1	7.22
通期	5,300	1.9	400	3.6	410	2.7	220	8.2	13.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	16,674,000株	22年3月期	16,674,000株
23年3月期	48,954株	22年3月期	44,322株
23年3月期	16,627,439株	22年3月期	16,631,751株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,164	3.8	342	5.0	365	4.9	187	△8.5
22年3月期	4,977	△7.4	325	△22.5	348	△21.7	204	△14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.28	—
22年3月期	12.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,580	6,814	79.4	409.88
22年3月期	8,329	6,752	81.1	406.06

(参考) 自己資本

23年3月期 6,814百万円

22年3月期 6,752百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,580	△1.3	200	8.9	210	5.5	110	6.1	6.62
通期	5,250	1.6	370	8.1	380	4.0	200	6.6	12.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(リース取引関係)	20
(関連当事者との取引)	21
(税効果会計)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券)	26
(デリバティブ取引)	28
(退職給付)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計方針の変更	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引)	38
(有価証券)	39
(税効果会計)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済対策の効果などにより、景気を持ち直しの兆しがみられたものの、円高の進行や原油価格の上昇、加えて平成23年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災により、先行き極めて不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、荷動きは回復傾向であったものの、在庫圧縮の影響などにより保管数量・保管残高は低水準で推移し、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは新規顧客の開拓など積極的な営業活動を行うとともに、固定費・経費の削減などに取組んでまいりました。また、2010年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、推進中であります。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,200百万円(前連結会計年度比3.5%増)、営業利益386百万円(前連結会計年度比0.7%増)、経常利益399百万円(前連結会計年度比3.4%増)、特別利益に投資有価証券売却益15百万円を計上、特別損失に固定資産除却損や資産除去債務など40百万円を計上し、当期純利益203百万円(前連結会計年度比11.0%減)となりました。

なお、東日本大震災では、関東エリアの事業所におきまして、保管貨物の一部に落下・破損の被害を受けましたものの、営業活動に影響を及ぼす重大な被害はありませんでした。

(セグメント別の概況)

物 流 事 業

倉庫業は、荷動きの回復などから取扱数量は増加したものの、保管数量・保管残高は在庫圧縮の影響などから低水準で推移し減収となりました。運送業、作業につきましては、新規貨物ならびに荷動きの回復などにより増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は4,841百万円(前連結会計年度比3.4%増)となりました。

なお、昨年12月に大宮事業所にて医薬品新倉庫が完成し、本年1月より稼動いたしました。

保 険 代 理 業

長期火災保険の増収などにより、営業収益は194百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、主にリース業を行っており、営業収益は164百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災からの早期の復興が望まれるところでありますが、東日本の電力不足、原発問題の長期化など不透明要因が強く先行き不確実性を増しております。

このような状況の中で、当社グループは状況に適切に対応すると共に得意分野の危険品貨物や医薬品貨物などの積極的な営業活動の推進や、より一層の固定費・経費の削減に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益5,300百万円(1.9%増)、営業利益400百万円(3.6%増)、経常利益410百万円(2.7%増)、当期純利益220百万円(8.2%増)を予想しております。

このたびの東日本大震災で被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

なお、上記の業績見通しに関する記載は、現時点で当社が得られた情報に基づき判断した予想ではありますが、震災の影響につきましても、継続的に情報収集と分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ234百万円増加の8,851百万円となりました。主な要因は、新倉庫建設などによる「有形固定資産」の増加や預り保険料による「現金及び預金」の増加であります。また、「有形固定資産」は自己資金により取得しております。

負債は前連結会計年度末に比べ157百万円増加の1,818百万円となりました。主な要因は、「預り保険料」の増加や「退職給付引当金」の減少であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ77百万円増加の7,032百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の80.7%から79.5%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により673百万円の収入となりました。(前連結会計年度は510百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより471百万円の支出となりました。(前連結会計年度は72百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により148百万円の支出となりました。(前連結会計年度は153百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,244百万円から53百万円増加し1,298百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と同額の350百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	77.7	77.4	80.1	80.7	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	60.2	40.1	32.9	37.2	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	0.7	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	115.3	147.3	105.0	155.1	239.7

- (注)・自己資本比率 : 自己資本/総資産
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当金につきましては3円50銭とし、中間配当金と合わせ前期同様、年7円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり年間7円(中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱い、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

②当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入は完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおり、安全性優良事業所認定（Gマーク）を取得しております。

また、「アルコール検知器使用義務化」の対応については、平成23年3月より実施しております。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した運転に取り組んでおります。

③当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

④平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は20百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額(11年)で費用処理することとしております。

⑤当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

[物 流 事 業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

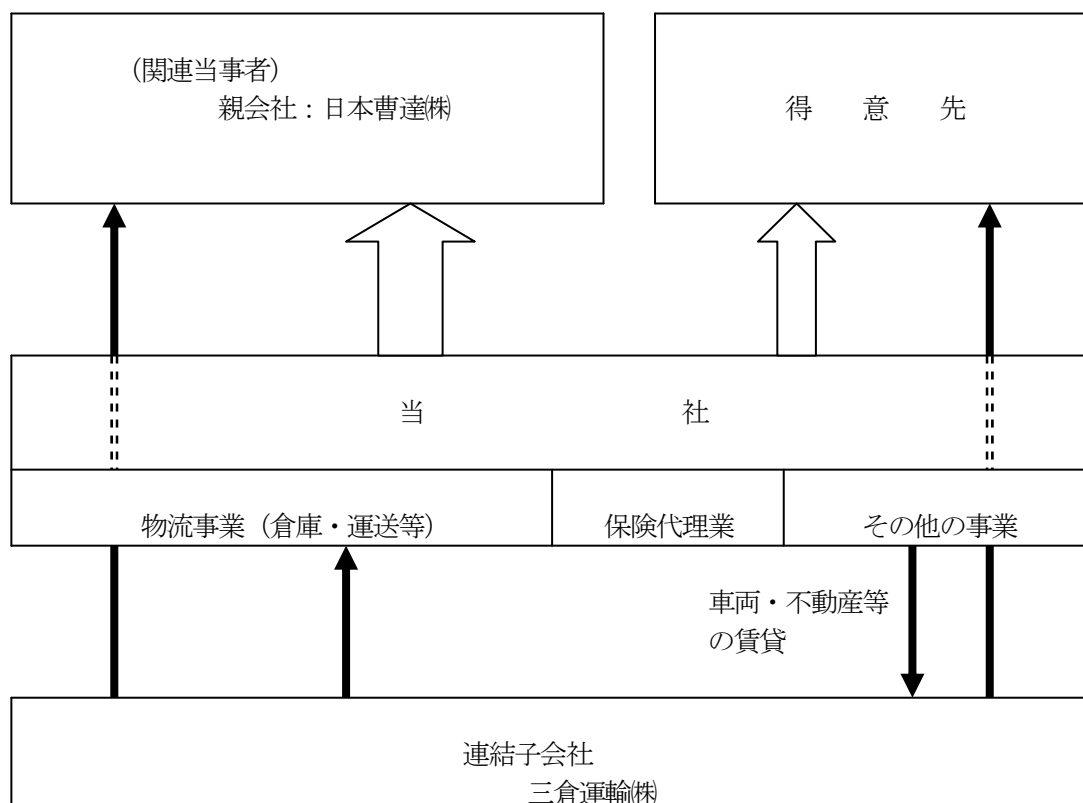
[保 険 代 理 業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

[そ の 他 の 事 業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは2013年3月期を最終年度とする「中期経営計画(2010-2012)」は、厳しい事業環境に対応し「持続的な収益の確保と企業価値の向上」を目指し、取り組んでおります。

◎基本方針

- ・危険品・医薬品等得意分野に積極的な営業を展開する。
- ・安全の確保と更なる品質の向上を図る。
- ・業務の効率化により固定費・経費の削減を図る。
- ・内部統制の推進、コンプライアンスの徹底を図る。

◎経営目標 (2013年3月期の連結数値目標) (当連結会計年度実績)

・営業収益	5,500百万円	5,200百万円
・営業利益	450百万円	386百万円
・経常利益	450百万円	399百万円
・当期純利益	250百万円	203百万円
・配当金	7円/株	7円/株

◎株主還元について

- ・経営の最重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、収益の動向や財務状況など総合的に勘案し、利益の状況に応じた水準での利益還元を行ってまいります。

今後のわが国経済は、東日本大震災からの早期の復興が望まれるところでありますが、東日本の電力不足、原発問題の長期化など不透明要因が強く先行き不確実性を増しております。

このような状況のもと、当社グループは内部統制の推進、コンプライアンスの徹底を基本に、環境経営の推進、新規顧客の開拓など積極的な営業活動の推進、経営効率化の推進など収益力の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,057	1,298,033
営業未収金	625,700	644,208
リース投資資産	185,019	187,776
繰延税金資産	59,646	62,850
その他	45,339	64,957
貸倒引当金	△531	△40
流動資産合計	2,159,231	2,257,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,491,489	6,663,697
減価償却累計額	△5,039,330	△5,128,442
建物及び構築物(純額)	1,452,159	1,535,255
機械及び装置	784,682	853,917
減価償却累計額	△638,602	△650,693
機械及び装置(純額)	146,079	203,223
車両運搬具	921,864	934,703
減価償却累計額	△772,506	△774,700
車両運搬具(純額)	149,357	160,002
工具、器具及び備品	243,570	243,226
減価償却累計額	△209,832	△213,624
工具、器具及び備品(純額)	33,737	29,601
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	41,410	97,407
減価償却累計額	△15,981	△28,635
リース資産(純額)	25,428	68,772
有形固定資産合計	5,739,665	5,929,759
無形固定資産	7,343	21,826
投資その他の資産		
投資有価証券	474,466	449,817
繰延税金資産	51,687	40,175
その他	184,195	151,867
投資その他の資産合計	710,349	641,860
固定資産合計	6,457,359	6,593,446
資産合計	8,616,590	8,851,233

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	290,544	309,017
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	23,184	36,099
未払法人税等	70,800	99,500
賞与引当金	129,040	133,420
その他	194,428	316,579
流動負債合計	1,057,997	1,244,616
固定負債		
リース債務	41,197	59,885
退職給付引当金	495,059	441,131
役員退職慰労引当金	55,224	52,769
その他	11,655	19,991
固定負債合計	603,137	573,778
負債合計	1,661,134	1,818,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,603,888	3,690,758
自己株式	△10,812	△11,670
株主資本合計	6,940,656	7,026,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,799	6,170
その他の包括利益累計額合計	14,799	6,170
純資産合計	6,955,455	7,032,838
負債純資産合計	8,616,590	8,851,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	5,026,089	5,200,482
営業費用	4,139,277	4,282,219
営業総利益	886,811	918,263
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	116,640	126,690
給料及び賞与	130,813	138,390
賞与引当金繰入額	18,457	21,748
退職給付費用	11,698	12,503
役員退職慰労引当金繰入額	20,288	14,745
福利厚生費	35,422	37,904
雑費	170,156	180,101
販売費及び一般管理費合計	503,475	532,083
営業利益	383,336	386,179
営業外収益		
受取利息	189	344
受取配当金	8,114	8,712
補助金収入	2,095	5,979
株式割当益	—	5,446
その他	5,942	4,814
営業外収益合計	16,341	25,296
営業外費用		
支払利息	3,215	2,850
固定資産廃棄損	3,378	5,532
保険解約損	5,559	4,020
その他	1,414	—
営業外費用合計	13,567	12,402
経常利益	386,111	399,073
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,303
会員権売却益	3,711	—
賞与引当金戻入額	11,989	—
特別利益合計	15,700	15,303
特別損失		
固定資産除却損	—	19,381
会員権評価損	4,400	8,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,575
特別損失合計	4,400	40,001
税金等調整前当期純利益	397,411	374,375
法人税、住民税及び事業税	135,483	160,128
法人税等調整額	33,575	10,975
法人税等合計	169,058	171,103
少数株主損益調整前当期純利益	—	203,271
当期純利益	228,352	203,271

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	203,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,629
その他の包括利益合計	—	△8,629
包括利益	—	194,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	194,642
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
前期末残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
前期末残高	3,483,649	3,603,888
当期変動額		
剰余金の配当	△108,113	△116,401
当期純利益	228,352	203,271
当期変動額合計	120,238	86,869
当期末残高	3,603,888	3,690,758
自己株式		
前期末残高	△10,071	△10,812
当期変動額		
自己株式の取得	△740	△858
当期変動額合計	△740	△858
当期末残高	△10,812	△11,670
株主資本合計		
前期末残高	6,821,157	6,940,656
当期変動額		
剰余金の配当	△108,113	△116,401
当期純利益	228,352	203,271
自己株式の取得	△740	△858
当期変動額合計	119,498	86,011
当期末残高	6,940,656	7,026,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,828	14,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,627	△8,629
当期変動額合計	19,627	△8,629
当期末残高	14,799	6,170
純資産合計		
前期末残高	6,816,329	6,955,455
当期変動額		
剰余金の配当	△108,113	△116,401
当期純利益	228,352	203,271
自己株式の取得	△740	△858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,627	△8,629
当期変動額合計	139,126	77,382
当期末残高	6,955,455	7,032,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,411	374,375
減価償却費	310,874	296,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,711	4,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62,220	△53,927
受取利息及び受取配当金	△8,303	△9,056
支払利息	3,215	2,850
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,303
会員権評価損	4,400	8,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,388	△18,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,155	18,473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,094	△22,127
預り金の増減額 (△は減少)	17,953	169,097
その他	17,693	44,083
小計	663,172	798,708
利息及び配当金の受取額	8,303	9,056
利息の支払額	△3,293	△2,810
法人税等の支払額	△157,483	△131,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,699	673,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,618	△467,443
有形固定資産の売却による収入	1,275	2,222
無形固定資産の取得による支出	—	△18,727
投資有価証券の取得による支出	△10,213	△423
投資有価証券の売却による収入	—	28,955
貸付けによる支出	△2,000	△2,120
貸付金の回収による収入	2,087	1,995
その他	14,628	△15,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,840	△471,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,050,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,050,000
配当金の支払額	△108,145	△116,463
自己株式の取得による支出	△740	△858
その他	△44,811	△30,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,697	△148,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,161	53,976
現金及び現金同等物の期首残高	959,895	1,244,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,057	1,298,033

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社1社 三倉運輸株式会社

[2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

[4] 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の年度末の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は12,849千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	247,980 千円
少数株主に係る包括利益	－ 千円
計	247,980 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,627 千円
計	19,627 千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	—	—	16,674,000

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	40,297	4,025	—	44,322

(注) 自己株式の株式数の増加4,025株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,901	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	58,212	3.50	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,203	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	—	—	16,674,000

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	44,322	4,632	—	48,954

(注) 自己株式の株式数の増加4,632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,203	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	58,197	3.50	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,187	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,244,057千円	現金及び預金勘定	1,298,033千円
現金及び現金同等物	1,244,057千円	現金及び現金同等物	1,298,033千円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	4,682,889	176,359	166,840	5,026,089	—	5,026,089
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	32,702	32,702	(32,702)	—
計	4,682,889	176,359	199,542	5,058,791	(32,702)	5,026,089
営業費用	4,006,097	111,663	133,228	4,250,989	391,763	4,642,752
営業利益	676,791	64,695	66,314	807,802	(424,465)	383,336
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,871,079	119,973	465,970	8,457,023	159,567	8,616,590
減価償却費	294,734	2,393	6,852	303,980	6,893	310,874
資本的支出	96,477	464	9,271	106,213	3,652	109,865

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業に属する主要な業務
(1) 物流事業……………倉庫、運送等の業務
(2) 保険代理業……………損害保険等の代理店業務
(3) その他の事業……………リース業、不動産賃貸業等の業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(424,410千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(173,610千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、損害保険代理業、リース業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、サービス別のセグメントを構成する、「物流事業」、「保険代理業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫、運送等の業務を行っております。「保険代理業」は、損害保険等の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,682,889	176,359	4,859,248	166,840	5,026,089	—	5,026,089
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	32,702	32,702	△32,702	—
計	4,682,889	176,359	4,859,248	199,542	5,058,791	△32,702	5,026,089
セグメント利益	676,791	64,695	741,487	66,314	807,802	△424,465	383,336
セグメント資産	7,871,079	119,973	7,991,052	465,970	8,457,023	159,567	8,616,590
その他の項目							
減価償却費	294,734	2,393	297,127	6,852	303,980	6,893	310,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,477	464	96,941	9,271	106,213	3,652	109,865

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△424,465千円は、セグメント間取引消去11,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436,410千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額159,567千円は、セグメント間取引消去△14,043千円、各報告セグメントに配分していない全社資産173,610千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,841,409	194,606	5,036,015	164,466	5,200,482	—	5,200,482
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	24,369	24,369	△24,369	—
計	4,841,409	194,606	5,036,015	188,836	5,224,852	△24,369	5,200,482
セグメント利益	664,968	88,448	753,417	57,264	810,682	△424,502	386,179
セグメント資産	7,881,537	302,358	8,183,896	483,088	8,666,984	184,249	8,851,233
その他の項目							
減価償却費	281,334	893	282,227	6,264	288,492	7,834	296,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484,573	6,433	491,006	820	491,826	24,282	516,108

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△424,502千円は、セグメント間取引消去11,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436,231千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額184,249千円は、セグメント間取引消去△29,685千円、各報告セグメントに配分していない全社資産213,934千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、就業管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分 206,222千円 見積残存価額部分 4,200千円 受取利息相当額 25,403千円 リース投資資産 185,019千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 80,744千円 1年超2年以内 62,112千円 2年超3年以内 38,791千円 3年超4年以内 16,662千円 4年超5年以内 6,628千円 5年超 1,283千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産 36,894千円 2. リース債務 流動負債 13,416千円 固定負債 23,478千円	○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分 204,555千円 見積残存価額部分 2,970千円 受取利息相当額 19,748千円 リース投資資産 187,776千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 85,667千円 1年超2年以内 62,346千円 2年超3年以内 32,995千円 3年超4年以内 17,283千円 4年超5年以内 6,164千円 5年超 98千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産 23,478千円 2. リース債務 流動負債 13,416千円 固定負債 10,062千円

(関連当事者との取引)

親 会 社

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容						
				役員の兼務等	事業上の関係					
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等					
						取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						営業取引	製品の保管・運 送等	977,404	営業未収金	89,970

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容						
				役員の兼務等	事業上の関係					
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等					
						取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						営業取引	製品の保管・運 送等	1,015,281	営業未収金	102,296

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 51,961	賞与引当金 53,719
未払事業税 6,935	未払事業税 8,781
退職給付引当金 198,190	退職給付引当金 176,940
役員退職慰労引当金 21,249	役員退職慰労引当金 21,150
投資有価証券評価損 18,245	投資有価証券評価損 18,245
会員権評価損 2,712	会員権評価損 5,930
その他 4,528	その他 9,733
繰延税金資産小計 303,824	繰延税金資産小計 294,499
評価性引当額 <u>△24,549</u>	評価性引当額 <u>△26,200</u>
繰延税金資産合計 <u>279,274</u>	繰延税金資産合計 <u>268,299</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 154,117
その他有価証券評価差額金 13,822	その他有価証券評価差額金 11,155
繰延税金負債合計 <u>167,940</u>	繰延税金負債合計 <u>165,272</u>
繰延税金資産の純額 <u>111,334</u>	繰延税金資産の純額 <u>103,026</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.4</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>
住民税均等割等 2.8	住民税均等割等 3.0
その他 <u>△1.0</u>	その他 <u>0.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.7</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、銀行等金融機関より行っており、また、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業未収金に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他の有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については定期的に時価の把握を行うことにより、市場価格の変動リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,244,057	1,244,057	—
(2)営業未収金	625,700	625,700	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	124,680	124,680	—
合計	1,994,438	1,994,438	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金・(2)営業未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	349,785

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	1,241,891	—	—	—
営業未収金	625,700	—	—	—
合計	1,867,592	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、銀行等金融機関より行っており、また、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業未収金に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他の有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については定期的に時価の把握を行うことにより、市場価格の変動リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,298,033	1,298,033	—
(2) 営業未収金	644,208	644,208	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	105,602	105,602	—
合計	2,047,844	2,047,844	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金・(2) 営業未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	344,215

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	1,296,049	—	—	—
営業未収金	644,208	—	—	—
合計	1,940,258	—	—	—

(有価証券)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	82,689	42,364	40,324
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	82,689	42,364	40,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	41,991	53,694	△11,702
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	41,991	53,694	△11,702
合計	124,680	96,058	28,621

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 349,785 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度については売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	63,448	26,007	37,440
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	63,448	26,007	37,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	42,154	62,268	△20,114
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,154	62,268	△20,114
合計	105,602	88,276	17,325

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 344,215千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	28,955	15,303	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	28,955	15,303	—

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、平成21年6月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、連結子会社は、退職金一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 667,950	△ 708,461
ロ. 年金資産	140,986	247,066
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 526,963	△ 461,394
ニ. 未認識数理計算上の差異	31,904	20,263
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 495,059	△ 441,131

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	41,835	41,171
ロ. 利息費用	14,268	12,637
ハ. 期待運用収益	△ 1,757	△ 2,819
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,061	9,890
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	69,407	60,879

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	418.26円	1株当たり純資産額	423.03円
1株当たり当期純利益	13.73円	1株当たり当期純利益	12.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	228,352	203,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,352	203,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,631	16,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,389	1,171,595
営業未収金	619,706	641,101
リース投資資産	195,823	210,548
前払費用	7,184	9,425
繰延税金資産	48,549	52,550
短期貸付金	660	785
立替金	20,007	25,793
その他	16,164	28,896
貸倒引当金	△531	△40
流動資産合計	2,016,953	2,140,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,736,859	5,896,988
減価償却累計額	△4,390,912	△4,467,961
建物(純額)	1,345,947	1,429,027
構築物	731,178	743,257
減価償却累計額	△645,696	△656,592
構築物(純額)	85,482	86,664
機械及び装置	784,682	853,917
減価償却累計額	△638,602	△650,693
機械及び装置(純額)	146,079	203,223
車両運搬具	377,783	361,193
減価償却累計額	△339,838	△322,035
車両運搬具(純額)	37,945	39,158
工具、器具及び備品	219,809	216,237
減価償却累計額	△198,821	△199,056
工具、器具及び備品(純額)	20,988	17,181
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	39,317	95,314
減価償却累計額	△15,291	△27,584
リース資産(純額)	24,025	67,730
有形固定資産合計	5,593,372	5,775,889
無形固定資産		
ソフトウェア	2,689	17,845
リース資産	1,244	529
施設利用権	214	142
無形固定資産合計	4,148	18,518
投資その他の資産		
投資有価証券	474,466	449,817
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	24,000	24,000
長期前払費用	5,323	10,091
繰延税金資産	36,935	24,625
敷金及び保証金	71,350	65,561
その他	82,700	51,362
投資その他の資産合計	714,777	645,458
固定資産合計	6,312,298	6,439,865
資産合計	8,329,252	8,580,523

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	334,717	351,259
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	22,814	35,729
未払金	26,854	19,685
未払費用	13,083	20,191
未払法人税等	54,000	92,000
未払消費税等	19,975	—
預り金	81,958	251,269
賞与引当金	106,000	110,000
その他	3,304	3,564
流動負債合計	1,012,708	1,233,700
固定負債		
リース債務	40,135	59,193
退職給付引当金	458,972	403,352
役員退職慰労引当金	53,124	49,949
資産除去債務	—	7,200
その他	11,655	12,791
固定負債合計	563,887	532,487
負債合計	1,576,595	1,766,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金	1,516,580	1,516,580
資本剰余金合計	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	231,176	231,176
別途積立金	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金	1,271,469	1,342,636
利益剰余金合計	3,401,089	3,472,255
自己株式	△10,812	△11,670
株主資本合計	6,737,857	6,808,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,799	6,170
評価・換算差額等合計	14,799	6,170
純資産合計	6,752,656	6,814,335
負債純資産合計	8,329,252	8,580,523

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	1,118,456	1,079,395
倉庫荷役料	318,965	346,245
運送収入	2,375,066	2,519,648
作業料	800,817	836,084
保険代理店収入	176,359	194,606
その他	187,542	188,836
営業収益合計	4,977,206	5,164,816
営業費用		
外注費	2,414,937	2,521,462
給料及び賞与	690,898	708,576
賞与引当金繰入額	90,705	91,575
退職給付費用	51,970	42,727
福利厚生費	106,960	113,690
賃借料	73,152	73,043
減価償却費	235,989	221,655
租税公課	118,285	116,761
データ通信費	49,948	51,534
雑費	374,158	404,381
営業費用合計	4,207,006	4,345,407
営業総利益	770,200	819,408
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	104,040	114,090
給料及び賞与	108,952	119,191
賞与引当金繰入額	15,295	18,425
退職給付費用	11,230	12,002
役員退職慰労引当金繰入額	19,168	14,025
福利厚生費	31,098	32,990
賃借料	33,989	33,186
減価償却費	7,812	9,303
租税公課	12,514	13,196
データ通信費	10,589	22,110
雑費	89,721	88,710
販売費及び一般管理費合計	444,410	477,231
営業利益	325,789	342,177
営業外収益		
受取利息	330	344
受取配当金	18,114	13,712
受取手数料	12,920	12,863
株式割当益	—	5,446
その他	4,507	3,295
営業外収益合計	35,872	35,662
営業外費用		
支払利息	3,164	2,810
固定資産廃棄損	3,378	5,454
保険解約損	5,559	4,020
その他	1,055	48
営業外費用合計	13,157	12,332
経常利益	348,505	365,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,303
会員権売却益	3,711	—
賞与引当金戻入額	11,989	—
特別利益合計	15,700	15,303
特別損失		
固定資産除却損	—	19,381
会員権評価損	4,400	8,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,575
特別損失合計	4,400	40,001
税引前当期純利益	359,805	340,808
法人税、住民税及び事業税	114,753	142,264
法人税等調整額	40,053	10,976
法人税等合計	154,807	153,241
当期純利益	204,998	187,567

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,442	258,442
当期末残高	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	231,176	231,176
当期末残高	231,176	231,176
別途積立金		
前期末残高	1,640,000	1,640,000
当期末残高	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,174,584	1,271,469
当期変動額		
剰余金の配当	△108,113	△116,401
当期純利益	204,998	187,567
当期変動額合計	96,885	71,166
当期末残高	1,271,469	1,342,636
利益剰余金合計		
前期末残高	3,304,204	3,401,089
当期変動額		
剰余金の配当	△108,113	△116,401
当期純利益	204,998	187,567
当期変動額合計	96,885	71,166
当期末残高	3,401,089	3,472,255
自己株式		
前期末残高	△10,071	△10,812
当期変動額		
自己株式の取得	△740	△858
当期変動額合計	△740	△858
当期末残高	△10,812	△11,670
株主資本合計		
前期末残高	6,641,712	6,737,857
当期変動額		
剰余金の配当	△108,113	△116,401
当期純利益	204,998	187,567
自己株式の取得	△740	△858
当期変動額合計	96,144	70,308
当期末残高	6,737,857	6,808,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,828	14,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,627	△8,629
当期変動額合計	19,627	△8,629
当期末残高	14,799	6,170
純資産合計		
前期末残高	6,636,883	6,752,656
当期変動額		
剰余金の配当	△108,113	△116,401
当期純利益	204,998	187,567
自己株式の取得	△740	△858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,627	△8,629
当期変動額合計	115,772	61,678
当期末残高	6,752,656	6,814,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は12,849千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
関係会社に係る注記 営業未収金 91,225	関係会社に係る注記 営業未収金 103,552

(損益計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
関係会社に係る注記 営業収益 998,106 受取利息 141 受取手数料 12,000 受取配当金 10,000	関係会社に係る注記 営業収益 1,039,703 受取手数料 12,000 受取配当金 5,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	40,297	4,025	—	44,322

(注) 自己株式の株式数の増加4,025株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	44,322	4,632	—	48,954

(注) 自己株式の株式数の増加4,632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、就業管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分 217,920 千円 見積残存価額部分 4,200 千円 受取利息相当額 26,297 千円 リース投資資産 195,823 千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 1年以内 85,447 千円 1年超2年以内 65,780 千円 2年超3年以内 41,475 千円 3年超4年以内 17,246 千円 4年超5年以内 6,686 千円 5年超 1,283 千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産 36,894 千円 2. リース債務 流動負債 13,416 千円 固定負債 23,478 千円	○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分 229,715 千円 見積残存価額部分 2,970 千円 受取利息相当額 22,137 千円 リース投資資産 210,548 千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 1年以内 94,843 千円 1年超2年以内 70,538 千円 2年超3年以内 39,086 千円 3年超4年以内 18,984 千円 4年超5年以内 6,164 千円 5年超 98 千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産 23,478 千円 2. リース債務 流動負債 13,416 千円 固定負債 10,062 千円

(有価証券)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計)

(単位:千円)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 42,400	賞与引当金 44,000
未払事業税 5,400	未払事業税 8,200
退職給付引当金 183,588	退職給付引当金 161,449
役員退職慰労引当金 21,249	役員退職慰労引当金 19,979
投資有価証券評価損 18,245	投資有価証券評価損 18,245
会員権評価損 2,712	会員権評価損 5,930
その他 4,315	その他 9,610
繰延税金資産小計 277,912	繰延税金資産小計 267,415
評価性引当額 Δ 24,486	評価性引当額 Δ 24,966
繰延税金資産合計 253,425	繰延税金資産合計 242,449
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 154,117
その他有価証券評価差額金 13,822	その他有価証券評価差額金 11,155
繰延税金負債合計 167,940	繰延税金負債合計 165,272
繰延税金資産の純額 85,485	繰延税金資産の純額 77,176
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.1
住民税均等割等 3.0	住民税均等割等 3.1
その他 Δ 0.7	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 406.06 円	1株当たり純資産額 409.88 円
1株当たり当期純利益 12.33 円	1株当たり当期純利益 11.28 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	240,998	187,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	--	--
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,998	187,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,631	16,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。